学会ニュース

No.30／2006. 9

日本経営学会
Japan Society of Business Administration
186-8601 東京都国立市中2-1
一橋大学大学院商学研究科第二研究館
商学研究室気付経営学部門共同研究室内
TEL. 042 － 580 － 8571

日本経営学会公式サイト　http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html

日本経営学会第80回大会………………… 1
会員総会における報告事項 ……………… 1
会員総会における決定事項 ……………… 1
その他報告事項……………………………… 3
IFSAMについて ……………………………… 4
『日本経営学会誌』投稿規定……………… 8
*ABM*誌の編集作業進行状況……………… 8
事務連絡事項………………………………10
コール・フォー・ペーパーの広告………11
新入会員・復活会員・退会会員 …………12
平成17年度決算・平成18年度予算……18
住所、所属機関等変更・訂正一覧………20

日本経営学会第80回大会

日本経営学会第80回大会は、平成18年9月6日（水）から9日（土）にかけて、慶應義塾大学で開催されました。この大会の会員総会における報告事項と決定事項は次のとおりです。

〔1〕 会員総会における報告事項

1．会員の異動について

前回の大会から今回の大会までの間の会員の異動は表1－1から表2－4に示した通りです。その結果、本会の会員数は2,179名、その部会別内訳は表2－5のようになりました。

2．第81回大会統一論題について

9月6日の理事会でプログラム委員会の提案が検討された結果、第81回大会の統一論題を「企業経営の革新と21世紀社会」とし、3つのサブテーマ（①「新しい企業価値の探求」、②「企業社会の多様性の探究」、③「新しい社会貢献の模索」）を設けることが決定されました。

期日は2007年9月5日（水）から8日（土）。場所は追手門学院大学です。

3．新たな機関誌編集委員（2006 － 2010）

9月6日の理事会において、2006年9月から2010年9月大会時までの機関誌編集委員が東西それぞれ7名ずつ下記のように決定されました。

東側：犬塚正智、大石芳裕、大月博司、那須野公人、日高克平、平野文彦、吉田敬一

西側：浦野倫平、上林憲雄、近藤義晴、原　拓志、信夫千佳子、水谷内徹也、橋本輝彦

〔2〕 会員総会における決定事項

1．平成17年度決算について

平成17年度決算の理事会案が承認されました。（18ページ　表3）

2．平成18年度予算

平成18年度予算の理事会案が承認されました。（19ページ　表4）

3．第82回の当番校について

第82回大会の当番校を一橋大学にお願いするという理事会案が承認されました。なおプログラム委員会の委員として、次の各氏が選出されました。（◎印：委員長）

東日本・大会担当常任理事　：◎十川　廣國

東日本・プログラム委員会委員：桜井　徹、佐々木　恒男、貫　隆夫

関東部会代表：齊藤　毅憲

主催校側：村田　和彦、沼上　幹

4．「科学者の行動規範」の制定について

「日本経営学会倫理綱領」の制定に向けて審議を進めることが承認されました。

「日本経営学会倫理綱領」制定および原案のホームページへの掲載について

さる9月7日に慶応義塾大学で開催されました日本経営学会第80回大会会員総会におきまして、「日本経営学会倫理綱領」の制定の件が承認されました。このたび本学会のホームページに掲載するのは、常任理事会および理事会の議を経て、今回の会員総会に提出しました「日本経営学会倫理綱領」（案）であります。この原案を来年の6月末をめどに各部会で語句の訂正その他の審議をされ、その審議結果をもとに、その後の常任理事会および理事会で原案を再度検討し、最終的には81回大会（追手門学院大学）の会員総会でお諮りすることになりました。

制定の趣旨は、原案に書いてあるとおりですが、日本経営学会のみならず、すべての学協会を取り巻く倫理環境がきびしくなっており、そうした状況に対応することにあります。よろしくご審議の程お願い申し上げます。

（なお、原案は、常任理事会で承認された下記の原案作成ワーキング・メンバーにより作成されました。ワーキング・メンバー、小林俊治（委員長）、岡部幸徳、小山嚴也、潜道文子、水村典弘）

（日本経営学会理事長　小林　俊治）

「日本経営学会倫理綱領」（案）はhttp://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/gaiyo/code%20of%20ethics.htmlに掲載されております－事務所

5．経営関連学会協議会（仮称）への加盟について

経営関連学会協議会（仮称）への日本経営学会の正式加盟が承認されました。

経営関連学会協議会（仮称）について

(1)　昨年（2005年）10月1日から日本学術会議の第20期がスタートしましたが、組織改編によって研究連絡委員会の制度がなくなりました。その理由は、これまでの学会ニュースでお伝えしてきたことですが、日本学術会議会員の選出方法が各学会からの推薦人の選挙で決める方法から会員選考委員会による選出に変ったことにあります。

(2)　研究連絡委員会の制度はなくなりましたが、「日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会」が発表した『日本学術会議の新しい体制の在り方』（平成17年7月13日）には「学術研究団体の連合体との連携が推進される必要がある」と明記されています。それは日本学術会議が活動していく上で、個別学会はもちろん、領域ごとの学会連合体との連携を必要とする局面が、例えば学術に関わる提言、研究プロジェクトの推進、教科書の内容改訂等々さまざまに考えられるからです。また、マネジメントやガバナンスに関わる問題が営利企業のみならず非営利組織、自治体等広範な組織体で共通の課題となっている状況で、関連する学会が連携して活動することの意義がますます高まっているように思われます。

(3)　学会の連合体としては日本経済学会連合がすでに存在し、日本経営学会もこれに加盟していますが、旧経営学研究連絡委員会を構成する34学会のうち15学会が未加盟であり、日本学術会議に新たに設置された分野別委員会では「経済学委員会」と「経営学委員会」が対置されていることを考慮すると、「経営学委員会」に対応する学会連合体としては経営学、会計学、商学系の学会が連合体を設立して対応することが妥当ではないかという認識のもとに第19期の経営学、会計学、商学の学術会議会員で相談し、関係学会に呼びかけて経営関連学会協議会（仮称）設立準備委員会を今年（平成18年）3月に開催しました。

(4)　上記の設立準備委員会では会則や内規の検討、関係学会への加盟呼びかけ等を任務とする設立準備委員会理事会を発足させ、今年11月23日を設立総会とする予定を立て活動を進めています（この理事会には各学会を代表する形で、日本経営学会の会員のうち小林俊治理事長ほか奥林康司、飫冨順久、能勢豊一、野々山隆幸、松原成美、山倉健嗣、横澤利昌の諸氏、それに私が理事として参加しています）。現在、全国大会や理事会での加盟承認の議決を経て多くの学会から加盟申込みの文書が届きつつあります。日本経営学会では9月8日慶応義塾大学で開かれた総会において正式加盟が承認されました。

(5)　以上の経緯で旧経営学研究連絡委員会の発展的解消としての新たな学会連合体「経営関連学会協議会」（仮称）が会計や商学分野の諸学会も加盟して今年11月には発足の予定ですが、日本学術会議との連携の具体的あり方や加盟学会相互間の交流促進など、発足後の活動において日本経営学会に期待される役割は大変大きなものがあります。新しい学会連合体に関心を持っていただき、その活動に対してご協力をお願いする次第です。

（経営関連学会協議会（仮称）設立準備委員会委員長　貫　隆夫）

〔3〕その他報告事項

1．国際学会出席者報告

ドイツ経営経済学会報告

2006年6月7日～10日、旧東ドイツの古都、ドレスデン市のドレスデン工科大学（Technische Universität Dresden）でドイツの経営経済学会（Verband der Hochschullehrer für Betriebswirtschaft e.V.）の第68回大会が行われた。筆者は1990年10月の東西ドイツ統一の日をはさんで旧東ドイツのハレ、ライプツィヒ、メルゼブルグなどに滞在し、ドレスデン工科大学を含むいくつかの大学で授業を行ったが、それ以来の訪問であった。第68回大会の統一テーマは「経営経済学における時代と時代観念（Zeit und Zeitgeist in der BWL)」である。参加者はリストによると310名であったが、今年の日本人参加者は筆者一人だった。この統一テーマは、確かに重要なものであるが、現実の企業経営に直接使えるというものではなく、また、特定の分野に偏ることはないにしても、どの分野にも具体的な指針を与えるというものでもないことから、筆者には会場全体が何だか静かであるように感じられた。統一テーマ講演では、マンハイム大学のキーザー教授による「時代現象としての組織理論の発展」とか、公認会計士のナウマン氏による「エンロン後の会計監査－－－－時代観念の影響」など、多分野にわたるもので、前者のような人気教授の講演会は大ホールが賑わっていたが、そうでない講演は、統一論題であっても閑古鳥の鳴く状況である。その他の発表も、これは筆者の勉強不足によるものもあろうが、いまひとつ即座には頭に入って来ない感触があった。ただ、ひとつ目についたのは、ある会場で、学術雑誌のレフェリーについて、アメリカと同じような進み方をしていないこと、時代と共にこれも変貌して行く必要があることを唱える発表者と、それに同調するフロアからの発言に対し、会場にいた、ドイツの経営学雑誌の古くからの編集者が「何も問題はなかったし、今も問題は感じない」と強く反論していたことである。研究雑誌の編集に関しては、先日の会員総会でも編集委員会から発表があったように、やはり時に応じて変わっていく必要はあると思われた。また、個人的興味でコーポレート・ガバナンス関連の発表に参加し、議論もしたが、使われる概念はやはりアメリカの議論であって、これをドイツ企業にいかに経済学的・合理的に適用するか、という問題になってくるのであろう。また、要約集に掲載された発表のタイトル、本文が英語で書いてあるものも多く（発表自体はドイツ語で行われる)、これはわが国と変わらない。

ドレスデンは大戦末期の大爆撃で市街地がほぼ全壊し、有名な聖母教会が昨年ようやく再建されたばかりのため、その訪問など、Rahmenprogramm（学会事務局企画の観光）は大変注目されており、ゼンパー歌劇場には筆者もでかけることができた。

来年以降の大会はパーデルボルン大学（2007)、ベルリン自由大学（2008)、エルランゲン・ニュルンベルグ大学(2009)、ブレーメン大学（2010）で開催される。ドイツの学会会員以外でも参加できるので、テーマにもよるが、多数の会員が参加されることを期待したい。

（学習院大学　小山　明宏）

アメリカ経営学会報告

2006年のアメリカ経営学会（Academy of Management：通称AOM）年次大会は、8月11日～16日まで、アメリカ南部の中核都市であるアトランタでハイアット・リージェンシー、マリオット・マーキス、ヒルトンの3ホテルを会場に行われた。今年も、大会前半は各種会議、ドクター・コンソーシアム、PDW（Professional Development Workshop）などが中心で、13日夜の会員レセプションを経て翌日から、本格的な研究セッションが始まるという構成である。今大会の統一テーマは「知識、行為と公的関心（Knowledge, Action and Public Concern)」であり、昨年ニューオーリンズを襲った巨大ハリケーン・カトリーナを素材に、公的活動と企業活動との関係をめぐる議論など、アカデミックな研究と社会の抱える諸問題との接点を探る大会であった。

近年、AOMは国際化を積極的に推進しており、その成果は会員数の急激な増加とプログラムの多様化となって表れている。たとえば、会員数は2006年現在、1万6,000人を越え、2006年大会へのCall for Papersは4,343件、PDW希望の334件を合わせると実に4,677件にのぼる発表希望件数を数えるに至った。さらにその他、シンポジウム企画510件なども含め、これらの採否処理に4,000人以上のボランティア協力を得て、大会準備が進められた。その結果、プログラムに直接関わる参加者だけでも6,000人以上という巨大な大会となり、日本の社会科学系の学会では考えられない規模となっている。

周知のように、AOMは経営政策と戦略部会（BPS)、組織行動部会（OB)、組織マネジメント理論部会（OMT）の上位人気部会をはじめ23の部会と3つのインタレストグループから構成され、部会ごとに独自のレセプション、プログラム、総会などが行われ、部会それぞれが日本流の研究発表大会の態をなしているといえる。

AOM2006のハイライトは例年通り、最終日前日の会長主催の昼食会であり、そこで行われる各賞の発表であった。その中でも注目は、経営学関連の最優秀文献に与えられるジョージ R.テリー賞で、今年はDenise Rousseau教授のI－deals が栄誉を得た。Blue Ocean Strategy といった話題作を押しのけての受賞、しかも1996年のPsychological Contracts に続く二度目ということで、会場は大いに盛り上がった。

私は、OMTとODCのセッションを中心に参加したが、真摯な議論活発なものから、仲間内のものまで、今年も研究報告やシンポジウムは多様であった。その中でとりわけ印象に残ったセッションは、最先端の理論研究であればあるほど評価の高いＡクラスの学術誌で採択されることがなくなる現状について、活発な議論が展開されたものである。アメリカでは、掲載される雑誌のランクで論文の質を判断する傾向が強まりつつあるが、そうしたことが新しい理論発展の可能性を低めているという危惧を抱く人たちがお互いに経験談を紹介しながら議論する非常に興味をそそられるものであった。

AOMは開かれた学会であり、しかも研究交流を始め多様な場を提供しているので、いろいろな意味で研究発展にとって収穫のある刺激を受けるはずです。是非とも一度は体験されたし。来年はフィラデルフィアで開催予定。

（早稲田大学　大月　博司）

2．IFSAMについて

(1)　IFSAM第8回世界大会（ベルリン：9月28日～30日）について

1　IFSAM第8回世界大会では、日本経営学会からの報告者が17報告（グループを含む）をする予定です。また、大会の成功めざして多くの学会会員の大会参加を呼びかけております。

2　IFSAMは、第8回世界大会より新しい大会運営方式を採用しました。

今世界大会は、20のトラックを設け、それぞれのトラックに2～3名のトラック・チェアを配置しております。それぞれのトラック・チェアが、各トラックの論文募集と採択、セッションの配置と運営に責任をもつことになっております。日本経営学会は、イリノイ大学のRuth Aguilera氏とともに第8トラックの運営に責任をもっております。この運営方針に基づき、第8トラックは、14名の投稿論文を採択し、論文発表を予定しております。第8トラックの投稿論文採択の過程で、日本経営学会会員に論文レビューのご協力を依頼しました。レビュアーを引き受けていただいた学会会員に感謝申し上げます。

3　国際交流委員を中心に投稿論文のレビューを実施しました。

IFSAM第8回世界大会より新しい二重のレビュー体制を採用したことに対応して、日本経営学会は、学会会員の投稿論文の促進と採択の向上をめざして国際交流委員を中心に学会会員の投稿論文のレビューを実施しました（3月31日常任理事会承認)。そして12名全員の投稿論文が採択されました。優れた論文が多く提出された

ことと、この取り組みの成果であると思います。また、投稿論文レビューの過程で、日本経営学会会員に論文レビューのご協力を依頼しました。レビュアーを引き受けていただいた学会会員に感謝申し上げます。

(2) ロシア経営学会のIFSAM加盟申請

ロシア経営学会よりIFSAMへの加盟申請があり、IFSAM事務局より同学会の申請に関する諾否の投票依頼がありました。JSBAの理事長とNational Chairは、これを承認投票しました。この結果、ロシア経営学会のIFSAMへの加盟が承認されました。

（国際関係担当　夏目　啓二）

3. 日独公開シンポジウム、無事終了

「マネジメント」をテーマに、企業戦略、EUにおける企業間競争をサブテーマに2005年9月30日、10月1日、関東地区では明治大学で、関西地区では10月5、6日に関西学院大学で開催した。日本におけるドイツの催しの一つとしてドイツ経営学会から提起され、本学会の全面的な協力の下に開催されたものである。伊丹敬之、W.ウェーバー両教授が基調講演を行ない日独双方からの報告・討議30余を持つことができた。記念講演にはドイツ銀行日本代表のジョン・マクファーレン氏が、富士ゼロックス顧問、前社長の宮原明氏（予定していた小林陽太郎氏急病のため）が、さらに駐日ドイツ大使、神戸総領事にも出席をいただいた。関西への移動のさいにトヨタ自動車の工場見学も実施した。経営戦略学会、経営学史学会をはじめ本学会の前理事、小林俊治理事長以下現理事にも多大なご協力をいただいた。関西地区での関西学院大学、深山明、海道ノブチカ教授にも、さらには宗像正幸教授にも感謝したい。なお、双方の学会に会計報告は行った。参加いただいた方々をはじめ関係者に重ねて深く感謝したい。

（明治大学　高橋　俊夫）

4. 「機関誌発行要綱」等の改訂について

機関誌編集委員会から　お知らせとお願い

2006年9月7日の理事会で、「機関誌発行要綱」と「機関誌編集マニュアル」の改定が行われました。前者は1994年に制定されて以来12年ぶり、後者は3年ぶりの改定ですが、実質的にはこの間の機関誌発行の必要性に応じて編集委員会と理事会が審議・決定してきたものをまとめて整理したものと、近年の投稿論文数の増加に伴う委員長・副委員長の負担増大に対応するための改定という内容となっています。

「機関誌発行要綱」の主な改正点は、1）機関誌の名称を『日本経営学会誌』と明記したこと、2）機関誌担当常任理事（編集委員長・副委員長）の「重任は不可」としたこと、3）編集委員の在任期間を総会の日（就任）から4年後の総会の日（従来は、11月30日）までとしたこと、4）編集委員長と副委員長の下に幹事（各1名）を委嘱するとしたこと、5）東・西各委員会は編集委員の中から編集幹事（1～3名）を委嘱することができるとしたこと、などです。

また、「機関誌編集マニュアル」の改正のうち一般会員に関連する主な点は、1）委員長と副委員長の交替に関係するもので、＜委員長と副委員長を1期3年ごとに東西で交替する＞という従来の慣行を改め、＜1期3年の間に、東・西の委員会のいずれか一方の委員会責任者が「委員長2年の後に副委員長1年」を務め、他方の委員会責任者が「副委員長2年の後に委員長1年」を務める＞、としたこと、2）会費未納の会員・入会申請中の者の投稿は認めない、としたことです。

投稿原稿の文字制限（20,000字）については、現行どおりとすることが確認されました。最近、この制限を越える原稿が『学会誌』に掲載されていることについては、原稿の受付時点だけでなく、査読者の修正意見にもとづいて修正される原稿についても、制限文字数を超えない範囲内での修正とすることを、投稿者と査読者の双方にお願いすることになりました。

上記の改正に伴い、常任理事の任期途中において編集委員長と副委員長が交替することになりましたが、田中照純常任理事（機関誌担当）は引き続き西日本委員会の責任者として今後1年間、また林正樹は同じく東日本委員会の責任者として残された任期（1年）を務めて参ります。委員長と副委員長が1期3年の間に東西で交替することの趣旨は、『学会誌』の質量ともに更なる充実・発展に向けて、東・西委員会で構成する編集委員会の協力体制を一層強化することにあると承知しております。新編集委員長として田中前編集委員長ともども、今後とも魅力のある学会誌の発行のために全力を尽くして参りますので、これまでの2年間と同様に、編集委員を始め会員の皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

（機関誌編集委員長　林　正樹）

5．公開シンポジウムについて

公開シンポジウムを2006年11月17日、弦間　明氏（日本取締役協会副会長：資生堂相談役）をゲストに迎え、早稲田大学で開催します。シンポジウムは「企業と社会」をテーマに行われ、齊藤理事、林理事がホスト役を務めます。皆様奮ってご参加下さい。

6．情報化検討委員会からの報告

情報化検討委員会では、日本経営学会の了承のもとに、『経営学論集』と『日本経営学会誌』所載の論文を国立情報学研究所（NII）の電子図書館サービスを通じて、インターネット上で無料公開する手続を進めております。それに関連しまして、新たな覚書と申し合わせを2005年10月に国立情報学研究所との間で取り交わしました。現在では、『経営学論集』は第1巻（1927年刊）から第74巻（2004年刊）までの収載論文の全文閲覧がインターネットから出来るようになっています。また、『日本経営学会誌』のほうも、第1号から第14号までの論文の全文閲覧が近々のうちに可能になります。

これらに加えて、『経営学論集』と『日本経営学会誌』所載の論文の抄録を、Googleから検索して閲覧するシステムの構築が、国立情報学研究所等によって進められています。このシステムが運用された場合、抄録だけでなく全文を読みたいと判断すれば、同研究所の電子図書館サービスから即座に本文を入手することが可能になるはずです。こうしたGoogle利用による検索サービスは、現在のところ年内に運用開始になる予定です。

国立情報学研究所を含む諸機関との折衝等では、日本経営学会事務所の職員の方々、そして学会幹事の沼上幹会員にご支援を賜っており、心から御礼を申し上げます。

（情報化検討委員長　井上　照幸）

7．平成17年度日本経営学会賞の審査結果報告

学会賞審査委員会（齊藤毅憲（委員長）、植竹晃久、岸眞理子、佐々木恒男、林正樹、村田和彦（以上、東日本）、奥林康司、斎藤貞之、櫻井克彦、下﨑千代子、田中照純（以上西日本））で慎重に審査した結果、著書部門1名、論文部門2名の受賞が決定しました。第80回大会の会員総会において平成16年度の論文部門受賞者2名とともに授賞式が行われました。

・著書部門受賞者

川上智子『顧客志向の新製品開発 ：マーケティングと技術のインタフェイス』（有斐閣、2005年）

・論文部門受賞者

水野由香里「場のメカニズムの変化をもたらした中核企業の役割」（『日本経営学会誌』第13号掲載）

藤原雅俊「多角化企業の技術転換能力と経営体制　－リコーの複写機事業における技術転換プロセス－」（『日本経営学会誌』第14号掲載）

平成17年度日本経営学会賞の審査結果報告

平成16年度からスタートした若手研究者の研究奨励を目的とする学会賞は、著書部門と論文部門からなっています。まず著書部門からみていくと、この対象となるのは、平成17年の1年間に出版された著書です。もっとも、自薦・他薦であれ、推薦による申告が学会事務所にあったものになっています。7冊の推薦（申告）がありましたが、年齢制限を超える会員が2名おりました。年齢制限については議論もありましたが、この2冊については、残念ながらはずさせていただきました。

5冊につき、第1次審査を行い、学会賞のレベルに達していると評価された3冊が選びだされ、この3冊についてはさらに第2次の最終審査を時間をかけて厳正に行いました。その結果として、川上智子会員の『顧客志向の新製品開発：マーケティングと技術のインターフェイス』（有斐閣）が学会賞にふさわしいと評価されました。

この著書は、新製品開発において重要な問題となる顧客志向の達成とそのマネジメントのあり方をマーケティング部門とR＆D部門との部門間関係に焦点をあてて検討し、その際、定性的、定量的に分析しています。具体的には、現代の日本企業における新製品開発現場について事例分析を行い、この分析から「バランス分化」というコンセプトを新たに導出し、これを家電産業と一般消費財のデータで検証しています。

審査委員会では、この川上会員の著書には、きわめてすぐれた業績として、高い評価が与えられました。他の2名の著

書についても、すぐれているとの評価を得ましたが、今回は残念な結果になりました。

つぎに、論文部門については、平成17年に発行した『日本経営学会誌』の第13号、第14号、第15号に掲載された論文が審査の対象になっています。この3号には合計で25編が掲載されているが、年齢制限の3編を除く22編が実質的に審査されることになりました。著書部門と同じように、第1次審査を行い、そのうちの7編が第2次審査に進んでいます。

その結果、第14号に投稿された藤原雅俊会員の論文「多角化企業の技術転換能力と経営体制－リコーの複写機事業における技術転換プロセス－」がきわめて高い評価を得て、学会賞に選出されています。そして、もうひとつ高い業績と判定されたのが、第13号に「場のメカニズムの変化をもたらした中核企業の役割」を発表された水野由香里会員の論文です。この2編は、会員の皆様にもお読みいただいているかと存じますが、論文としての優秀性、研究成果としての構築の程度、研究成果の有効性、という3つの基準からみて、すぐれているというのが、審査委員会の評価でした。

このようにして、平成17年度については、川上智子会員の著書と、藤原雅俊会員と水野由香里会員の論文が学会賞をうけることになりました。スタートして2年目で経験をつみあげているところもあるが、審査は2段階で行われ、公平・公正かつ慎重に進めてきました。全体として、著書、論文ともレベルの高い成果が生み出されていると考えています。そして、若い会員には、いい研究のために、ご精進されることを期待しています。

なお、会員総会では表彰式も行われ、16年度の論文部門の受賞者（古瀬公博会員と陳韻如会員の論文、いずれも第11号に掲載）とあわせて、小林俊治理事長から賞状と記念品が贈られています。5名の皆様は審査委員会を代表して心からのお祝いを申し上げます。“おめでとうございました。そして、これからもがんばって下さい。”

（学会賞審査委員長　齊藤　毅憲）

8. 『日本経営学会誌』についてのお知らせ

本学会の全国大会の際に開催された東西合同の機関誌編集委員会では、主に次のようなことが議論となった。

(1) 機関誌20号には、記念号の「特別企画」として依頼論文の掲載や、創刊号から19号までの総目次を収録する、などの意見が出され、そのような方向で進めて行くことが確認された。

(2) 現行の「機関誌発行要綱」と「機関誌編集マニュアル」を、現在の発行状況にふさわしい内容のものに改訂する。主要な改正点として「発行要綱」については、機関誌の名称を『日本経営学会誌』と明記したこと、機関誌担当常任理事の「重任は不可」としたこと、編集委員長と副委員長の下に幹事（各1名）を委嘱するとしたこと、また「編集マニュアル」については、委員長と副委員長の交替、会費未納の会員・入会申請中の者の投稿は認めない、などである。（これらの改定案については、最終的に理事会で承認され会員総会においても報告がなされた。）

(3) 機関誌への広告掲載については、反対ではないが掲載の基準を決めておく必要がある、という意見が出された。なお、以上のような論点については、今後さらに検討を継続していくことが確認された。

（機関誌編集副委員長　田中　照純）

『日本経営学会誌』投稿規定（2003.3.17改正）

1．投稿者は、原則として日本経営学会の会員とする。

2．投稿原稿は、日本経営学会の目的に即したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公刊論文とする。

3．掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。

4．本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない。

5．原稿は、原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内（A4で40行×40字×12.5枚）、英語の場合は6,000語以内（A4でダブル・スペース）とする。

6．図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。

・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字＝836字

・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字＝440字　　（いずれもタイトル1行と注記1行を含む）

7．引用文献については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。

8．投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E－mail等の通信番号を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。

9．投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨（原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語）を各5部提出すること。

10．投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。

11．投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。

12．採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨（約600語）、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。

13．投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に、当該原稿を他の場所で公刊してはならない。

14．採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改定は原則として認めない。

15．原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。

16．投稿原稿などは一切返却しない。

17．投稿先は編集委員長とする。

なお、機関誌編集マニュアルの改正に伴い委員長と副委員長が交代しましたので、今後の投稿先は下記の通りです。

投稿先　編集委員長　林　正樹

※林委員長の自宅住所は必ず会員名簿でご確認下さい。

第18号の刊行予定は12月末です。原稿は常時募集しております。

9．*ABM*誌「日本経営学会特集号」の編集作業進行状況（続）

前回の「学会ニュース」以降の経過をご報告致します。

1）諸般の事情で依頼原稿の締め切りを2006年3月25日に延期した結果、実際に受け取った原稿は依頼原稿5本、自主的投稿原稿2本、合計7本であった。直ちに、編集委員会（6名）で査読に入り、1ヶ月後の4月26日に査読結果報告書が出そろう。

2）4月30日に、各執筆者に、それぞれの「査読結果報告書」を添付し、締め切りを5月15日として、修正論文の提

出を依頼する。

3) 5月17日に、すべての修正論文を受領し、長谷川代表エディターに、各論文の「査読結果報告書」とともに、修正論文を送付する。

4) 6月12日、長谷川代表エディターより、個別論文の評価を受け取る。上位3本の論文については評価が一致したが、その他については再検討することになる。

5) 6月17日、編集委員会の評価にもとづいて長谷川代表エディターと協議した結果、5本の内の1本を別の論文と差し替えた上で、各論文に対する修正要望を条件として、合計5本の原稿を経営学会特集号の掲載原稿と決定した。

6) 6月19日（月)、シェフィールド大学の協力者の入院・手術のために特集号の刊行が半年ほど遅れることも懸念されるという事態が発生したが、長谷川代表エディターの努力で代わりの協力者が見つかったので、日本経営学会の特集号を予定通り来年6月発行したい、そのために日本語原稿の締め切りを9月15日（金）にしたいという連絡が入る（8月4日)。直ちに、5人の執筆者に連絡して全員の了承を得る。

7) 9月16日までに、5人の執筆者全員の日本語修正論文を受け取る。執筆要綱に照らして、更なる修正の必要性などをチェックし、順次代表エディターに送信する。また、エディトリアル執筆の準備に入る。

（文責；林　正樹）

10．各部会報告

各部会の活動状況については、今大会の報告要旨集の末尾に掲載されています。

なお、報告要旨集の東北部会の活動報告に誤りがありましたので、修正されたものを以下に掲載させていただきます。関係各位の皆様方にご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

東北部会報告者一覧表（2005年5月～2006年4月）

開催日	場　所	テ　ー　マ	報　告　者
2005年 5月29日	東北学院大学	地域企業と地域金融機関の資本関係 —亀田製菓株式会社の事例から— 司会・コメンテータ 我が国電機産業における賃金政策の変遷 司会・コメンテータ	新潟大学大学院 佐藤　弘子氏 福島工業高等専門学校 渡部　順一氏 東北大学大学院 柚原　知明氏 東北学院大学 鈴木　好和氏
2005年 10月29日	石巻専修大学	企業統治論の新展開 司会・コメンテータ M.P.フォレットとR.パウンド 司会・コメンテータ	青森公立大学地域研究センター 生田　泰亮氏 弘前大学 藤田　正一氏 石巻専修大学 榎本　世彦氏 青森公立大学 村田　晴夫氏

事務連絡事項

＊　会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。

〒186－8601　東京都国立市中2－1　一橋大学大学院　商学研究科
第二研究館　商学研究室気付　経営学部門共同研究室内
日本経営学会
TEL　042－580－8571

＊*ABM*誌第3巻第2号ご購入のご案内

早稲田大学において開催されました第78回大会にて、*ABM*誌第3巻第2号（日本経営学会特集号）を特別価格にて販売させて頂きましたが、若干の残部がございますのでご案内申し上げます。今回は送料込みで1冊1,500円とさせて頂きます。ご注文に関するお問い合わせは、経営学会事務所までお願い申し上げます。なお、日本経営学会特集号（JSBA Special Issue : June 2004,Volume 3, Number 2）の内容は、下記の通りです。

Editorial

Japanese Corporations in the Midst of Reform : From the 1990s to the Present — Shinshi Kataoka

Articles

Changes in the Market Society and Corporate Social Responsibility — Kanji Tanimoto

Boardroom Reform in Japanese Business : An Analysis of the Introduction of the Executive Officer System and its Effects — Hidetaka Aoki

Structure of the Japanese Production System : Elusiveness and Reality — Yoshiji Suzuki

Remodelling Employment for Competitive Advantage : What Will Follow Japan's 'Lifetime Employment'? — Sugio Baba

Culture-specific IT Use in Japanese Factories — Norio Kambayashi

Capital Cost and Financial Policies in Japanese Companies : Some Survey Findings — Masahiro Akaishi, Taiji Baba & Ikuo Muramatsu

＊日本経営学会の公式ウェブサイトでは学会に関するあらゆる情報（大会案内、各部会例会案内、入会資格・申込み用紙、学会ニュースなど）を掲載しておりますので、是非ご確認下さい。
なお、年2回発行の学会ニュースではカヴァーできない急ぎの事項も随時ホームページに掲載致しますので、折にふれてホームページをご確認いただければ幸いです。（http : //wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html）

＊学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）ですので、電話連絡に関しましては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。

自由論題の報告者をCFP方式で募集します

各部会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式です)。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約35名をCFP方式にて選考します。ふるってご応募下さい。

〔募集要領〕

1）設定報告者数　一般会員20名、大学院生会員15名、合計35名

2）報告討論時間　1報告につき　一般会員　報告25分＋質疑15分＝40分
　　大学院生会員　報告15分＋質疑10分＝25分

3）応募申込締切　一般会員 2007年4月16日（月）
　　大学院生会員 2007年4月16日（月）
　　締切日が従来より早くなっております。ご注意下さい。

4）報告申込先　日本経営学会第81回大会プログラム委員会委員長
　　廣瀬幹好（大学）〒564-8680 大阪市吹田市山手町三丁目3番35号
　　関西大学商学部　廣瀬幹好研究室
　　TEL 06-6368-1121（代）
　　E-mail miki@ipcku.kansai-u.ac.jp

5）申込書類様式
A4サイズ用紙1枚に、氏名、所属（現職・職位)、連絡先、電話番号、FAX番号、E-mailアドレスを明記し、報告テーマおよび報告要旨（問題意識、論点、視点）を横書き40字×30行（1,200字）以内にまとめ、それを7部コピーして提出して下さい。なお応募者の連絡先を記載した返信用葉書（1枚）を必ず同封して下さい。院生セッションについては、当学会に入会申請中であっても応募できます。この場合には入会申込書の写しを同封して下さい。

6）諾否審査
別に定める選考基準により、プログラム委員会にて審査・選考し、4月末に決定し、葉書で通知します。

7）大会期日の関係から大会主催校が作成する『報告要旨集』用の原稿締切は2007年6月29日（金）必着となります。許諾通知から原稿締切までの期間は極めて短期間です。応募者は、その点をあらかじめお含みおきのうえご応募下さい。

ペーパー展示会の参加者を募集します

1）論文の抜き刷りやワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば誰でも、事前に展示希望の届けをすれば、論文の抜き刷りやワーキングペーパーを自由に持ちこんで展示・配布することとができます。

2）設定件数に制限はありませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は2007年8月末日までに、プログラム委員長または大会当番校まで、氏名、所属、連絡先、電話番号などを明記し、E-mail（miki@ipcku.kansai-u.ac.jp）関西大学商学部・廣瀬幹好研究室にてご連絡下さい。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付も致します。

表2－5　所属部会別会員数（平成18年9月6日現在）

所属部会	北海道	東　北	関　東	中　部	関　西	九　州	国　外	計
人　　数	95	112	922	266	591	168	25	2,179